

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 THK株式会社

上場取引所 東

コード番号 6481 URL <http://www.thk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺町 彰博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 木内 秀行

TEL 03-5434-0300

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	78,434	△48.1	△11,048	—	△10,322	—	△8,066	—
21年3月期第3四半期	151,028	—	12,676	—	11,966	—	4,375	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△62.73	—
21年3月期第3四半期	34.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	235,973	167,248	70.4	1,291.79
21年3月期	240,350	177,712	73.4	1,372.69

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 166,127百万円 21年3月期 176,533百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	12.00	—	8.00	20.00
22年3月期	—	7.50	—		
22年3月期 (予想)				7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,500	△36.7	△12,000	—	△11,200	—	△9,500	—	△73.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 133,856,903株 21年3月期 133,856,903株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 5,254,742株 21年3月期 5,252,712株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 128,603,222株 21年3月期第3四半期 128,606,279株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。なお、平成21年11月12日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、期の前半は、2008年の米国大手金融機関の破綻を契機とした実体経済の低迷が全世界的に継続しました。期の半ばには、各国の経済対策の効果により個人消費に持ち直しの動きが見られました。期の後半にかけては、設備投資も中国などの新興国に加え先進国でもエレクトロニクス関連を中心に持ち直しの動きが見られました。

当社グループでは「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を基本戦略として掲げております。この基本戦略のもと、このような環境下で「新規分野への展開」の更なる推進や、成長著しい中国をはじめとした新興国における営業体制の強化などに努めました。

しかしながら、期の前半に既存顧客向けの需要が大幅に減少したことなどから、国内外各地域で売上高が減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は784億3千4百万円（前年同期は1,510億2千8百万円）となりました。

コスト面では、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮などの生産性の改善に加え、稼働時間の見直しや設備投資の抑制などにより費用の節減に努めました。しかしながら、売上高が大幅に減少したことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べ12.1ポイント上昇し83.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、役員報酬の減額や就業時間の調整に伴う人件費の減少、その他経費の節減などにより、前年同期に比べ67億9千7百万円減少しましたが、売上高が減少したことにより、売上高に対する比率は10.4ポイント上昇し31.1%となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失は110億4千8百万円（前年同期は126億7千6百万円の営業利益）となりましたが、期の後半にかけて売上高が増加したことに加え、コストコントロールの効果により、第2四半期連結累計期間に比べ売上高に対する営業損失の割合は低下しました。

営業外損益は7億2千6百万円の収入となり、経常損失は103億2千2百万円（前年同期は119億6千6百万円の経常利益）となりました。

特別損益は主に固定資産除売却損などにより3千6百万円の損失となりました。

四半期純損失は、これらに加え繰延税金資産を計上したことなどにより、80億6千6百万円（前年同期は43億7千5百万円の四半期純利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、受取手形及び売掛金が34億6千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ43億7千6百万円減少の2,359億7千3百万円となりました。

負債は、社債が100億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ60億8千8百万円増加の687億2千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が100億6千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ104億6千4百万円減少の1,672億4千8百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想につきましては、本日(平成22年2月5日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部で実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

5. 税金費用の計算

一部の連結子会社については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,672	64,130
受取手形及び売掛金	33,342	36,808
商品及び製品	9,942	12,510
仕掛品	5,131	4,421
原材料及び貯蔵品	9,322	10,204
その他	7,346	7,525
貸倒引当金	△239	△233
流動資産合計	134,518	135,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,775	27,377
機械装置及び運搬具（純額）	36,594	37,578
その他（純額）	17,306	20,045
有形固定資産合計	80,677	85,001
無形固定資産		
のれん	6,225	8,269
その他	1,028	1,140
無形固定資産合計	7,254	9,410
投資その他の資産		
投資有価証券	4,951	4,280
その他	8,978	6,717
貸倒引当金	△405	△427
投資その他の資産合計	13,523	10,570
固定資産合計	101,455	104,982
資産合計	235,973	240,350

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,700	20,423
未払法人税等	50	363
賞与引当金	918	1,716
その他	8,553	11,337
流動負債合計	30,222	33,841
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	20,000	20,000
退職給付引当金	4,683	4,322
役員退職慰労引当金	118	125
製品保証引当金	90	118
負ののれん	—	324
その他	3,610	3,906
固定負債合計	38,503	28,796
負債合計	68,725	62,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,342	44,342
利益剰余金	104,938	114,998
自己株式	△11,354	△11,351
株主資本合計	172,532	182,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274	144
為替換算調整勘定	△6,679	△6,205
評価・換算差額等合計	△6,405	△6,061
少数株主持分	1,121	1,179
純資産合計	167,248	177,712
負債純資産合計	235,973	240,350

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	151,028	78,434
売上原価	107,137	65,065
売上総利益	43,891	13,368
販売費及び一般管理費	31,215	24,417
営業利益又は営業損失(△)	12,676	△11,048
営業外収益		
受取利息	454	134
為替差益	—	87
負ののれん償却額	901	324
持分法による投資利益	57	151
その他	910	662
営業外収益合計	2,323	1,360
営業外費用		
支払利息	63	358
為替差損	2,724	—
その他	245	274
営業外費用合計	3,033	633
経常利益又は経常損失(△)	11,966	△10,322
特別利益		
固定資産売却益	54	3
投資有価証券売却益	—	1
製品保証引当金戻入額	13	9
雇用調整助成金	—	406
その他	14	56
特別利益合計	82	476
特別損失		
固定資産除売却損	167	137
投資有価証券売却損	21	—
投資有価証券評価損	691	—
一時帰休費用	—	364
その他	15	10
特別損失合計	895	512
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,152	△10,358
法人税、住民税及び事業税	5,357	△80
法人税等調整額	1,278	△2,156
法人税等合計	6,636	△2,237
少数株主利益又は少数株主損失(△)	140	△54
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,375	△8,066

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。